

提 案 ・ 要 望 書

平成 2 3 年 6 月

島 根 県

島根県政の推進につきましては、日頃から格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

本県におきましては、財政健全化をはじめとする行財政改革に全力で取り組みながら、産業振興等の各種施策を展開していますが、地域経済の停滞に加え、地域間格差の拡大などにより、行財政運営は非常に厳しい局面を迎えています。

我が国におきましては、東日本大震災に起因する広範かつ甚大な被害からの復興に向け、全国民が一丸となって取り組む必要があります。

国力を維持し、安全で安心な国土を形成するためには、地方の諸課題を解決し、地方への分散を進めることも大事です。

こうした考えに立って、平成24年度の国の予算編成と今後の施策展開において実現していただきたい事項をとりまとめましたので、特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

平成23年6月

島根県知事 溝口善兵衛

島根県議会議長 洲浜繁達

島根県 提案・要望事項(経済産業省関係)

I 原子力発電所の安全対策の強化等

1 原子力安全対策

- (1) 福島第一原子力発電所の事故が重大な事態に至った原因の究明を早急に行うこと。
- (2) 今回の事故から得られた新たな知見に基づき、国内外の専門家の協力も得て原子力発電所の安全基準を抜本的に見直し、速やかに新たな基準を示すこと。
- (3) 新たな基準に基づき、島根原子力発電所1、2、3号機の安全性について評価を行い、適切な指導を行うこと。

2 原子力防災対策

- (1) 今回実施された避難区域の拡大措置の検証を行い、自治体に説明すること。
- (2) 複合災害発生を想定するなど、原子力防災指針の見直しに尽力すること。
- (3) 県、市町村が行う地域防災計画の見直しに対して支援・協力すること。

3 今後のエネルギー対策

国において、原子力発電のあり方を含めてエネルギー政策全体を見直すこと。

II 東日本大震災後の経済情勢への対応

- 1 東日本大震災による広範な工場・事業所の損壊の一方で、震災復興に伴い急激な需要増加が発生しており、関連メーカーや販売業者による買い占めや、価格高騰が生じないように、適切な対応を行うこと。
- 2 生産活動に支障が出ている被災地内・外の企業に対し、日本経済の早期復興のために各自治体が支援策を講じた場合、十分な財政措置を行うこと。
- 3 円滑な輸出が行えるよう、輸出製品の安全性に関する諸外国への正確な情報提供や迅速な放射能検査証明の発行など、必要な措置を講じること。